

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、摩擦・潤滑・材料技術を基盤として、エンジニアリングの基礎をなす独自性のある製品を時流に先んじて創り出すことでお客様に貢献し、社会の繁栄に寄与することを基本理念としています。また、スピードある「開かれた経営」を行い、株主・顧客・社員の信頼と期待に応え、社会とともに成長発展をめざすことを念頭において経営をいたしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)を6%超にすることを目標としております。具体的には次の(4)中期的な経営戦略および対処すべき課題で述べております方策を着実に実施し、今後の目標達成をめざします。

(4) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、更なる事業の成長および経営基盤の強化のため、08年度に向けて中期経営計画を策定し、展開をしております。

中期経営方針は「独自技術と信頼により大競争時代を勝ち抜く」、スローガンを「スピードと変革」とし、当社は「第3の道をめざす企業」(独自技術を持つ提案型の部品メーカー)として、世界の顧客および市場にとってなくてはならない信頼ある製品を創出し続けることによって発展してまいります。

そのための主要な方策は、以下の通りです。

「環境」「安全」「品質」における業界No.1への挑戦

一步先を行く独自技術の開発と新製品の創出

世界の顧客をターゲットとした戦略的営業の確立

世界の競合メーカーを凌駕する、あらたな「モノづくり」の手法確立

世界に通用する「人づくり」・「システムづくり」

今年度の具体的実施事項として、国内事業につきましては、今年4月に自動車部品(当社主要製品のエンジンベアリング、アルミダイカスト製品等)の生産拡大への対応、および競争力強化に向けた生産効率の向上を目的として、岐阜県可児郡御嵩町に新会社「大豊岐阜株式会社」を設立し、8月に稼働いたしました。また03年11月に関連会社とした日本ガスケット株式会社に対して、更なるガスケット事業の競争力強化を目的として05年10月に株式交換により、100%子会社化を実施いたしました。

なお、北米事業について、03年度に新製品に対する生産準備不足から収益を圧迫し、その影響は04年度収益にも影響しておりましたが、現在では着実な修復を進めており、収益回復に向かっていくものと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち2名は、社外監査役であります。監査役は、取締役会へ出席し、取締役の経営判断に対する牽制的役割を行なうとともに、稟議案件の監督、取締役の職務の監視等、十分な経営管理体制のチェックができる機能になっております。

また、監査役および監査室による内部業務監査を実施し、会社の内部統制の状況をチェックし、問題点の指摘・改善勧告を行なっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は堀江正樹および山田美典であり、中央青山監査法人に所属しています。なお、堀江正樹および山田美典の当事業年度を含めた監査年数はそれぞれ2年および3年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補10名、その他2名であります。

当社は、東証1部上場(平成13年3月)を契機に、コーポレート・ガバナンスの一環として、「コンプライアンス」の周知徹底を図るために、行動指針・社内規定および業務の再チェック、法令の精神を守る全社的な啓蒙活動等の施策を実施しております。

そして、企業倫理・法令上のリスクを未然に防止するために、社外弁護士をメンバーに含む「コンプライアンス委員会」の設置および「リスクホットライン(相談窓口)」の設置等により、社内へのコンプライアンス意識の徹底、問題点の発生防止に努めております。また、コンプライアンスを担当する部署として「監査室」を独立させて強化を図っております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	39.3 (0.2)	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 株式会社大阪証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(米国) ロンドン証券取引所(英国)

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等との取引に関する事項

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社(間接所有を含む議決権の割合が39.3%であります。取引関係では、当社の売上高のうち、トヨタ自動車株式会社の比率は49.2%であり主要な顧客であります。人事面でも役員招聘、幹部社員の転籍等により、急成長する当社の経営組織に対し人材の充足強化を図っております。今後とも、トヨタグループの一員として、トヨタ自動車株式会社ならびにトヨタグループ各社と良好な関係を継続していく考えであります。